

～人を大切にするまち、鳥取市～

“明るい未来を切り拓く” コロナからの復興再生予算

1. 国の経済対策に速やかに呼応した、切れ目のない取り組みの展開

国の令和3年度補正予算に速やかに呼応し、引き続き、感染拡大防止と社会経済活動の両立に取り組むとともに、収束後を見据えた地域経済の立て直しや、コロナ禍を教訓とした新しい社会づくりへの対応などコロナからの復興再生を切れ目なく進めるための対策を1月臨時補正予算に計上しました。2月補正予算でも追加の対策を前倒して計上しており、「人を大切にするまち、鳥取市」を合言葉に、コロナを克服し、明るい未来を切り拓く、切れ目のない本市独自の取り組みを実行します。

2. 予算編成の基本的な考え方

令和4年度は、本年3月執行予定の市長選挙を控え、義務的経費を中心とした骨格予算となりますが、引き続き、感染症対策について切れ目のない取り組みが求められており、「明るい未来プラン」に基づきスピード感をもって、施策を展開していくこととします。

市税収入は、大幅な減収を見込んでいた前年度と比較し13.9億円の増収を見込んでおり、今取り組まなければならない課題である、人口減少の克服に向けた地方創生の推進や地域共生社会の実現、妊娠・出産・子育て支援、防災・減災・国土強靱化、デジタル化の加速、グリーン社会の実現、麒麟のまち圏域の連携強化、SDGsの目標達成など計画期間2年目を迎える第1次鳥取市総合計画、第2期鳥取市創生総合戦略に掲げる目標の実現に向けた施策を着実に前進させます。

また、コロナ禍を変革の機会と捉え、前例踏襲の改善など徹底した行財政改革に努め、持続可能な財政基盤の確立にも意を用いました。これにより、前倒し予算と令和4年度当初予算と合わせた実質的な当初予算(15か月予算)は1,086億180万円となっています。

3. 予算規模

○令和4年度当初予算

一般会計 **1,022 億円** 対前年度 ▲85億円、前年度伸び率 ▲7.7%

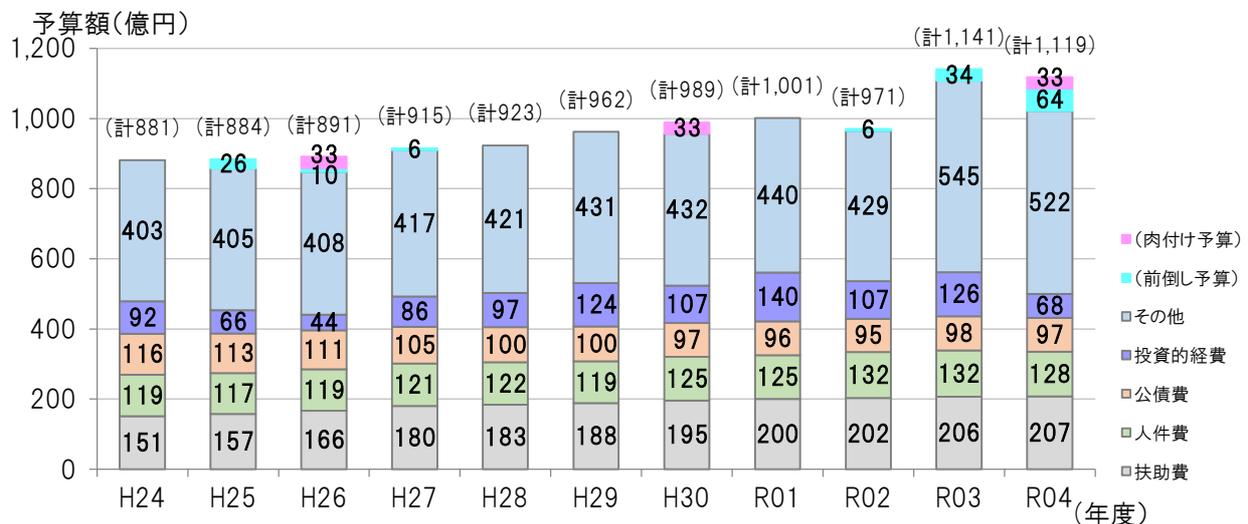
【令和3年度1月・2月補正(国経済対策分)を含めた実質的な当初予算の規模】

15か月予算 **1,086 億 180 万円** 対前年度 ▲54.7億円、前年度伸び率 ▲4.8%

国経済対策分前倒し予算〔1月臨時補正〕57億4,005万円、〔2月補正〕6億6,175万円
肉付け予算〔6月補正〕33億円程度を含めると実質的な当初予算は1,119億円程度となる見通し

○令和3年度当初予算 一般会計 1,107 億円

《当初予算総額とその内訳の推移》



4. 15か月予算に盛り込んだ主な取り組み

I. コロナ禍からの復興・再生（「明るい未来プラン」の推進）

- ①新型コロナワクチン接種（5億6,811万円）、PCR検査など感染症対策の推進（3億2,730万円）
- ②制度融資資金（117億3,114万円）、各種金融対策利子補助金（2億2,744万円）※いずれもコロナ対策分

（1月・2月補正前倒し分）

- 【1月】住民税非課税世帯等への給付金支給、妊婦の方への経済的支援、全市光回線化の推進、農業者や市内中小事業者への支援、史跡鳥取城跡周辺の観光振興など（66事業、53億4,667万円）
- 【2月】転出・転入手続のワンストップサービスを導入するためのシステム改修（1,177万円）

II. 切れ目のない重点施策の推進

- ①旧本庁舎・第二庁舎の解体工事（4億264万円）及び跡地活用の具体的な検討（23万円）
- ②新可燃物処理施設の稼働（令和4年4月から試運転、7月から本稼働）（13億2,968万円）
- ③全市光回線化の推進（令和4年4月から供用開始）（4億7,553万円）
- ④鳥取市公設地方卸売市場再整備（令和7年度供用開始予定）（4,945万円）※公設地方卸売市場事業費特別会計

III. 防災、減災、国土強靱化

- ①地区で購入する避難所運営等に必要な防災資機材等の購入費用を助成（2,270万円）
- ②消防団員の処遇改善を図るため出勤報酬の見直し（水火災出勤：3,300円⇒8,000円）（2,208万円）

（1月・2月補正前倒し分）

- 【1月】国土調査、漁港整備、道路・林道・公園・ため池整備など（8事業、3億9,338万円）
- 【2月】湖東中学校の長寿命化など（2事業、6億4,998万円）

IV. 地方創生の推進（ひと・しごと・まち創生）（第11次総合計画、第2期創生戦略の目標実現）

- ①地域の中で住民主体の支え合い活動が実践できる基盤づくり、「話し愛・支え愛」の推進（2,582万円）
- ②子ども第3の居場所の運営（サポートルーム、第3の居場所、地域食堂）（1,862万円）
- ③子宮頸がんワクチン対象者への積極勧奨の再開など予防接種の推進（6億2,830万円）
- ④特定不妊治療（医療保険適用外の治療）を行う方へ本市独自で治療費の追加助成（3,663万円）
- ⑤生産規模拡大をめざす意欲ある農業者が作成したプランの取り組みを支援（1,500万円）
- ⑥第3期鳥取市環境基本計画の環境教育、こどもエコクラブ活動補助金や体験学習等の推進（85万円）
- ⑦スマート農業実装支援など「SDGs未来都市」としての具体的な施策の推進（3,349万円）
- ⑧バリアフリー法改正に基づく移動等円滑化促進方針（マスタープラン）の策定（594万円）
- ⑨NPOやまち協などが行う生活交通確保の取り組みを支援（OMU、大和、国英、佐治、散岐、社）（2,914万円）
- ⑩サイクリングターミナル、柳茶屋キャンプ場、こどもの国キャンプ場の3施設をつなぐ管理道と西側ピシターセンターへの遊歩道の整備（5,264万円）
- ⑪青谷上寺地遺跡公園の整備（令和5年度ガイダンス施設の供用開始予定）（1億4,190万円）
- ⑫「令和の万葉大茶会」展覧会の開催、実行委員会に対する開催費補助金（419万円）
- ⑬令和5年度を始期とする次期連携中枢都市圏ビジョンの策定、エリアプロモーション（295万円）

※計画に基づく取り組みを進める中で、SDGsの目標達成、Society5.0の実現を推進

I 一般会計

(1) 予算案の概要

令和4年度の当初予算は、本年3月27日執行予定の市長選挙を控え、義務的経費を中心とした骨格予算となりますが、引き続き、感染拡大防止と社会経済活動の両立に取り組むとともに、収束後を見据えた地域経済の立て直しや、コロナ禍を教訓とした新しい社会づくりへの対応など、「明るい未来プラン」に基づき、スピード感をもって、切れ目のない本市独自の取り組みを実行していくこととします。

国の経済対策（令和3年度補正予算、令和3年12月20日成立）に呼応して、コロナからの復興・再生予算として64億円を前倒して令和3年度1月、2月補正に計上し、当初予算と合わせた15か月予算は1,086億円となり、切れ目のない重点施策の推進、防災・減災・国土強靱化、地方創生の推進などを着実に前進させるための予算を確保しました。また、肉付け予算は33億円程度（前回の平成30年6月補正と同程度）を想定しており、15か月予算と合わせた実質的な当初予算の規模は1,119億円程度となる見込みです。

また、予算編成に当たっては、鳥取市市政改革プランに沿った施策をはじめ、前例踏襲の改善、ワイズスペンディング（賢い支出）の実行、新たな財源の確保など、「持続可能な財政基盤の確立」に向け、徹底した行財政改革に努め、「人を大切にすまち、鳥取市」を合言葉に、“明るい未来を切り拓く”コロナからの復興再生予算として編成しました。

《重点配分の柱》

- I. コロナ禍からの復興・再生
- II. 切れ目のない重点施策の推進
- III. 防災、減災、国土強靱化
- IV. 地方創生の推進（ひと・しごと・まち創生）
- V. 持続可能な財政基盤の確立

(2) 歳入歳出の概要

《歳入の概要》

新型コロナウイルス感染症の変異株による感染拡大等により、日本経済は依然として厳しい環境におかれています。本市においても、昨年度に続き飲食業や観光産業などに影響が出ていますが、令和4年度においては、昨年の名目賃金指数が微増となったこと、有効求人倍率が1.35倍と増加傾向にあることなどを踏まえて、個人住民税（対前年度+3億827万円、+3.9%）の増収を見込んでいます。法人市民税（同+6億1,249万円、+47.5%）についても、感染拡大により多くの業種が影響を受け減益となりましたが、一部業種において業績の回復が見られることなどから、増収を見込んでいます。

固定資産税（同+2億9,381万円、+2.7%）は、令和3年度に限定して行われた新型コロナウイルス感染症対策の軽減措置の適用が終了したことに加え、令和4年度は据置年度にあたり、在来分家屋の評価額は据え置かれるなか、令和3年中に建築された新增築家屋の評価額が増えること、また経済の回復基調に応じて企業の設備投資が進み、償却資産が増加することから、増収を見込んでいます。

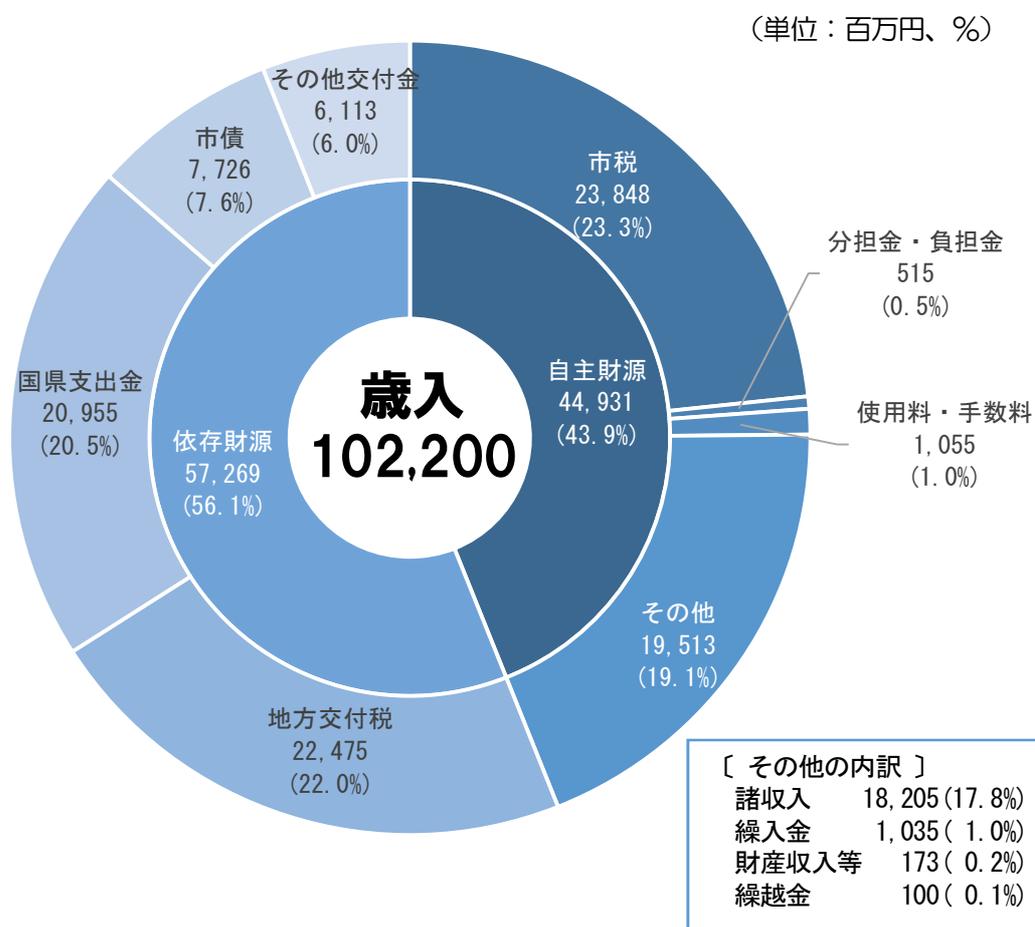
入湯税（同+37万円、+3.5%）は、引き続き観光入込客数の回復が難しく横ばいを見込んでおり、その他諸税を加えると、市税全体として238億4,772万円（同+13億8,577万円、+6.2%）を計上しています。

地方交付税は、市税収入等の回復、包括算定経費の減など減額要因がある一方で、社会福祉費、保健衛生費の需要額増など増額要因もあり、特別交付税（前年同額）、臨時財政対策債（同▲23億円、▲50%）を含め、全体としては前年度並みの交付額を見込んでいますが、令和4年度補正予算（肉付け予算など）を加味した需要額を留保し、247億7,472万円（同▲5億9,493万円、▲2.3%、臨時財政対策債を含む）を計上しました。地方特例交付金は、前年度措置された固定資産税の軽減措置を行う国策の補てんが皆減となることから1億7,233万円（同▲2億2,938万円、▲57.1%）を計上しています。これらを踏まえた歳入一般財源の総額は550億4,972万円（同+1億7,132万円、+0.3%）となり、歳入全体に占める一般財源比率は53.9%と（同+4.3%）となっています。

また、特定財源のうち、国庫支出金は、生活保護費の減がある一方で、新型コロナワクチン接種対策費の増などにより、139億2,896万円（同+8億5,982万円、+6.6%）を計上しています。諸収入は、新型コロナウイルス感染症対策による制度融資の返済に併せ貸付金収入が減となることから、全体で182億459万円（同▲34億8,513万円、▲16.1%）を計上しています。市債（臨時財政対策債を除く）については、新可燃物処理施設の完成や骨格予算の編成に伴う新規事業の減により、前年度より減額となる54億2,630万円（同▲54億9,690万円、▲50.3%）を計上し、市債全体の年度末残高は1,170億970万円（同▲14億6,362万円）となります。

※なお、肉付け予算の概算予定額を加味した市債残高は1,180億6,380万円（同▲4億952万円）となります。

これらの結果、歳入のうち自主財源は、市税は増加（同+13億8,577万円）となりましたが、制度融資貸付金収入の減少が影響し、449億3,062万円、依存財源は、地方交付税が増となる一方で、普通建設事業費や臨時財政対策債の減額に伴い市債が減となり、572億6,938万円となっています。



【参考：自主財源・依存財源の比率】

令和4年度は、令和3年度に引き続き、諸収入の感染症対策融資資金貸付金収入（11,731）があり、その影響を除いた比率は、自主財源 36.7%、依存財源 63.3%

(単位：百万円)

区分		4年度	3年度	増減率	主な増減理由
自主財源	市税	23,848	22,462	6.2%	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税の増
	分担金・負担金	515	539	-4.3%	保育園負担金の減
	使用料・手数料	1,055	1,354	-22.1%	可燃ごみ処理手数料の減
	その他	19,513	23,823	-18.1%	制度融資貸付金の減
依存財源	地方交付税	22,475	20,770	8.2%	普通交付税 市税収入の回復による減、社会福祉費など需要額の増や臨時財政対策債の減による増
	国県支出金	20,955	20,041	4.6%	扶助費の減、新型コロナワクチン接種対策費や社会資本整備総合交付金などの増
	市債	7,726	15,523	-50.2%	新可燃物処理施設整備や臨時財政対策債の減
	その他交付金	6,113	6,188	-1.2%	法人事業税交付金などの増、地方特例交付金（固定資産税の軽減措置分）などの減
合計		102,200	110,700		

差引

実質的な普通交付税 22,975 23,570 ▲ 595 (普通交付税+臨時財政対策債)

《歳出の概要》

歳出面では、新可燃物処理施設整備の完成（令和4年7月本稼働）や骨格予算の編成に伴う新規事業の減により、普通建設事業費（対前年度▲46.2%）が大幅に減少しています。また、その他の経費では、企業立地促進補助金が減少したものの、可燃物処理施設管理運営東部広域負担金の増などにより補助費等（同+1.8%）が増加し、制度融資貸付金の減少により貸付金（同▲19.1%）が減少しています。

義務的経費では、扶助費は、生活保護費や児童手当費が減少となりますが、感染症患者医療費公費負担や障がい者福祉サービス給付費などが増加したことにより、全体で+0.3%となりました。人件費は、定年退職者が前年度に比べて減（39→22）となり退職手当が減少、期末手当も減少したことなどで、全体では▲3.0%となりました。公債費は、一般事業債について学校のエアコン整備など大型事業の償還が始まるものの、令和2年度臨時的に発行した特例猶予債一括償還が皆減することから、全体で減少（同▲1.3%）となっています。これら義務的経費の合計は対前年度▲4.5億円の減となっています。

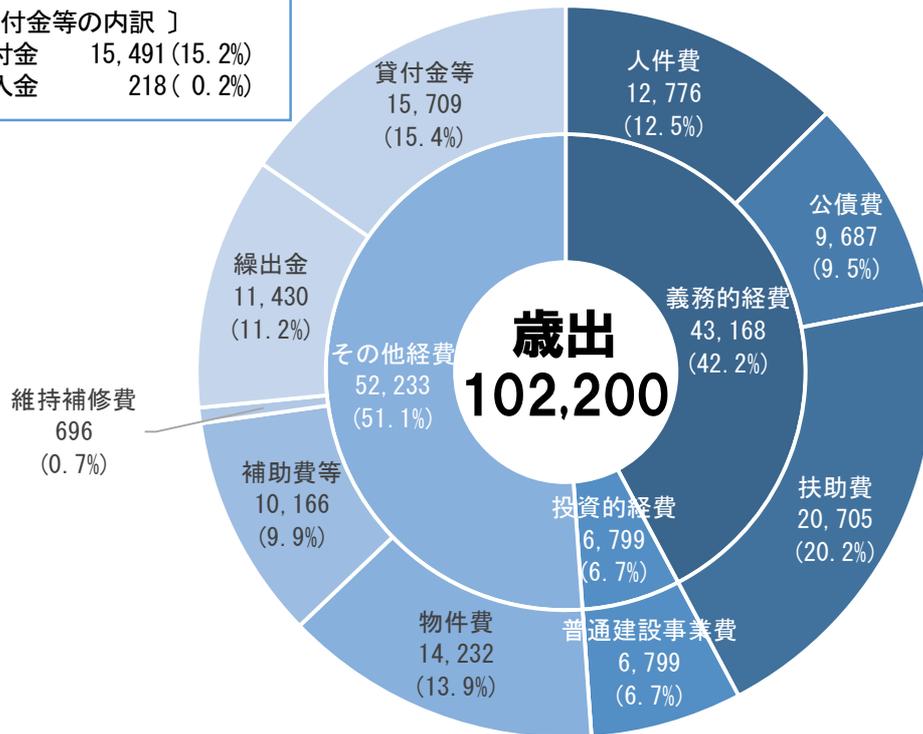
(単位：百万円)

区分		4年度	3年度	増減率	主な増減理由
義務的経費		43,168	43,616		
	人件費	12,776	13,171	-3.0%	退職手当の減、期末手当の減
	公債費	9,687	9,812	-1.3%	一般事業債償還金の増、令和2年度借入の特例猶予債一括償還の皆減
	扶助費	20,705	20,633	0.3%	生活保護費や児童手当費の減、感染症患者医療費負担・障がい者福祉サービス給付費の増
投資的経費		6,799	12,646		
	普通建設事業費	6,799	12,646	-46.2%	新可燃物処理施設整備の減、骨格予算の編成に伴う新規事業の減
その他の経費		52,233	54,438		
	物件費	14,232	13,042	9.1%	包括支援センター運営事業費の皆増、新型コロナワクチン接種対策事業費・A類疾病予防接種費の増、焼却作業委託費の減
	補助費等	10,166	9,991	1.8%	可燃物処理施設管理運営東部広域負担金の皆増、企業立地促進補助金の減
	維持補修費	696	702	-0.8%	道路管理費の増、河川維持管理費・可燃物処理施設維持管理修繕費の減
	繰出金	11,430	11,458	-0.2%	水道事業会計へ繰出の増、介護保険費特別会計へ繰出の減
	貸付金・積立金	15,709	19,245	-18.4%	制度融資貸付金の減
合計		102,200	110,700		

〔貸付金等の内訳〕

貸付金 15,491 (15.2%)
繰入金 218 (0.2%)

(単位：百万円、%)



主な事業は、以下のとおりです。

コロナ禍からの復興・再生

- ◇感染症対策推進事業費 (③1億7,794万円→④3億2,730万円) 【事業別概要 113頁】
- ◇新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費 (④5億6,811万円、皆増) 【事業別概要 113頁】
- ◇制度融資資金 (新型コロナウイルス感染症対策) (③142億5,490万円→④117億3,114万円) 【事業別概要 134頁】
- ◇各種金融対策利子補助金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) (③2億8,506万円→④2億2,744万円) 【事業別概要 135頁】

切れ目のない重点施策の推進

- ◇旧本庁舎・第二庁舎解体事業費 (③4億3,195万円→④4億264万円) 【事業別概要 32頁】
- ◇旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費 (③671万円→④23万円) 【事業別概要 53頁】
- ◇超高速情報通信基盤整備事業費 (④4億7,553万円、皆増) 【事業別概要 60頁】
- ◇可燃物処理場建設広域負担金 (③67億3,022万円→④13億2,968万円) 【事業別概要 80頁】
- ◇施設整備費〔公設地方卸売市場事業費特別会計〕 (④4,945万円、皆増) 【事業別概要 254頁】

防災、減災、国土強靱化

- ◇総合防災対策事業費 (③1,620万円→④1,748万円) 【事業別概要 45頁】
- ◇自主防災活動補助金 (③2,275万円→④2,285万円) 【事業別概要 45頁】
- ◇警防業務費 (③2,459万円→④2,517万円) 【事業別概要 49頁】
- ◇漁港施設機能保全事業費 (③6,125万円→④7,632万円) 【事業別概要 166頁】
- ◇危険ため池廃止事業費 (③1,800万円→④800万円) 【事業別概要 170頁】
- ◇普通河川改良事業費 (③5,580万円→④2,850万円) 【事業別概要 183頁】
- ◇治水対策事業費 (③7,486万円→④9,682万円) 【事業別概要 183頁】
- ◇防災・安全交付金事業費 (③4億5,768万円→④3億4,578万円) 【事業別概要 187頁】
- ◇住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費 (③3,468万円→④3,738万円) 【事業別概要 189頁】
- ◇西浜団地ストック総合改善事業工事費 (④8,342万円、皆増) 【事業別概要 191頁】
- ◇長瀬団地建替事業費 (④6億9,738万円、皆増) 【事業別概要 192頁】

地方創生の推進（ひと・しごと・まち創生）

《次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’》

- ◇地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費（③3,408万円→④2,426万円）【事業別概要 39 頁】
- ◇地域食堂ネットワーク運営補助金（③412万円→④412万円）【事業別概要 41 頁】
- ◇子どもの居場所づくり推進事業費（③878万円→④900万円）【事業別概要 41 頁】
- ◇地域おこし協力隊定住・定着支援事業費（③34万円→④251万円）【事業別概要 65 頁】
- ◇子ども第3の居場所事業費（④1,862万円、皆増）【事業別概要 101 頁】
- ◇私立保育園運営費（③53億256万円→④53億3,806万円）【事業別概要 102 頁】
- ◇保育所緊急整備事業費補助金（③6,121万円→④1億957万円）【事業別概要 103 頁】
- ◇病児・病後児保育事業費（③8,897万円→④1億4,619万円）【事業別概要 103 頁】
- ◇妊娠・出産包括支援事業費（③565万円→④454万円）【事業別概要 105 頁】
- ◇A類疾病予防接種費（③4億3,146万円→④6億2,830万円）【事業別概要 112 頁】
- ◇特定不妊治療助成事業費（③1,500万円→④3,663万円）【事業別概要 120 頁】
- ◇鳥取市立学校区再編推進事業費（③164万円→④153万円）【事業別概要 194 頁】
- ◇放課後児童対策事業費（③5億5,976万円→④5億8,201万円）【事業別概要 196 頁】
- ◇GIGAスクール構想事業費（③7,691万円→④8,141万円）【事業別概要 202 頁】
- ◇小学校少人数学級実施事業費（③4,600万円→④4,800万円）【事業別概要 203 頁】
- ◇中学校少人数学級実施事業費（③2,200万円→④2,200万円）【事業別概要 204 頁】

《誰もが活躍できる‘しごとづくり’》

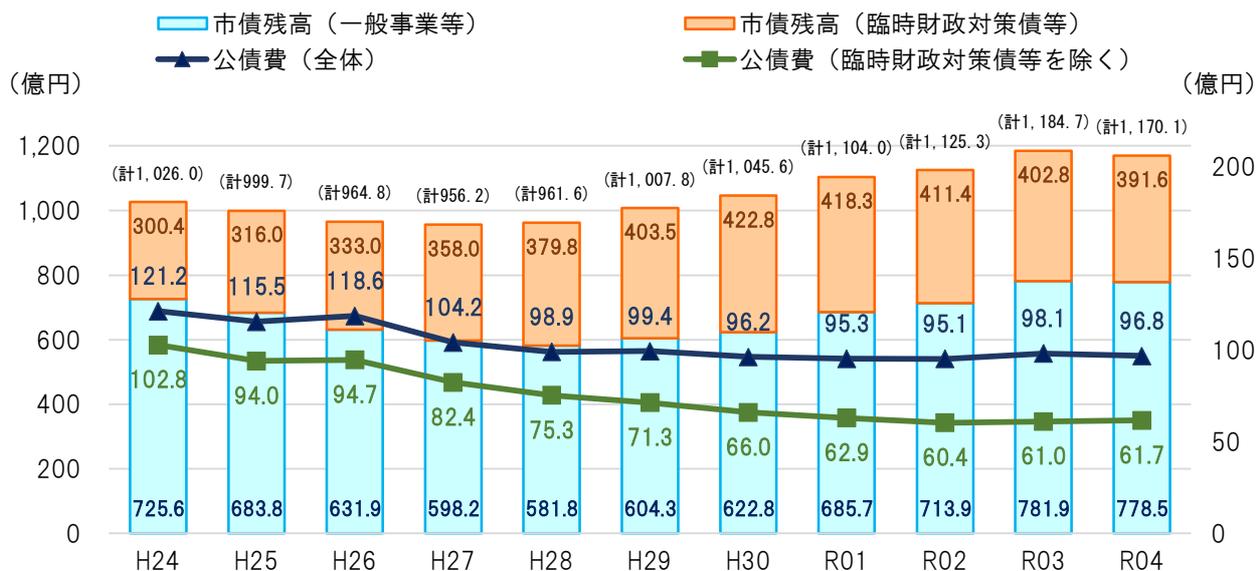
- ◇スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費（③885万円→④386万円）【事業別概要 127 頁】
- ◇農商工連携マッチング事業費（③584万円→④584万円）【事業別概要 139 頁】
- ◇SDGs 未来都市推進事業費（④3,349万円、皆増）【事業別概要 140 頁】
- ◇鳥取砂丘西側整備事業費（③140万円→④5,264万円）【事業別概要 146 頁】
- ◇新規就農推進事業費（③1,012万円→④1,289万円）【事業別概要 147 頁】
- ◇みんなでやらいや農業支援事業費（③839万円→④1,500万円）【事業別概要 150 頁】
- ◇野生鳥獣被害防止事業費（③1億59万円→④1億271万円）【事業別概要 155 頁】
- ◇減容化施設管理運営費（④1,450万円、皆増）【事業別概要 155 頁】
- ◇森林経営管理事業費（③3,013万円→④3,596万円）【事業別概要 158 頁】
- ◇多面的機能支払交付金（③1億9,923万円→④2億273万円）【事業別概要 171 頁】

《にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’》

- ◇麒麟のまち創生推進事業費（③587万円→④295万円）【事業別概要 51 頁】
- ◇文化芸術推進事業補助金（③939万円→④840万円）【事業別概要 56 頁】
- ◇環境教育推進費（③90万円→④85万円）【事業別概要 74 頁】
- ◇地域の「話し愛・支え愛」推進事業費（③719万円→④2,582万円）【事業別概要 82 頁】
- ◇包括支援センター運営事業費（事業運営費）（④3億2,428万円、皆増）【事業別概要 87 頁】
- ◇高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費（③1,698万円→④1,709万円）【事業別概要 90 頁】
- ◇移動等円滑化促進事業費（④594万円、皆増）【事業別概要 176 頁】
- ◇地域主体型生活交通確保支援事業費（③1,661万円→④2,914万円）【事業別概要 179 頁】
- ◇重要文化財仁風閣保存整備事業費（③77万円→④2,538万円）【事業別概要 211 頁】
- ◇上寺地遺跡管理事業費（③3,712万円→④1億4,190万円）【事業別概要 212 頁】
- ◇因幡万葉歴史館管理費（③4,978万円→④5,276万円）【事業別概要 214 頁】
- ◇市議会議員選挙費（④9,335万円、皆増）【事業別概要 227 頁】

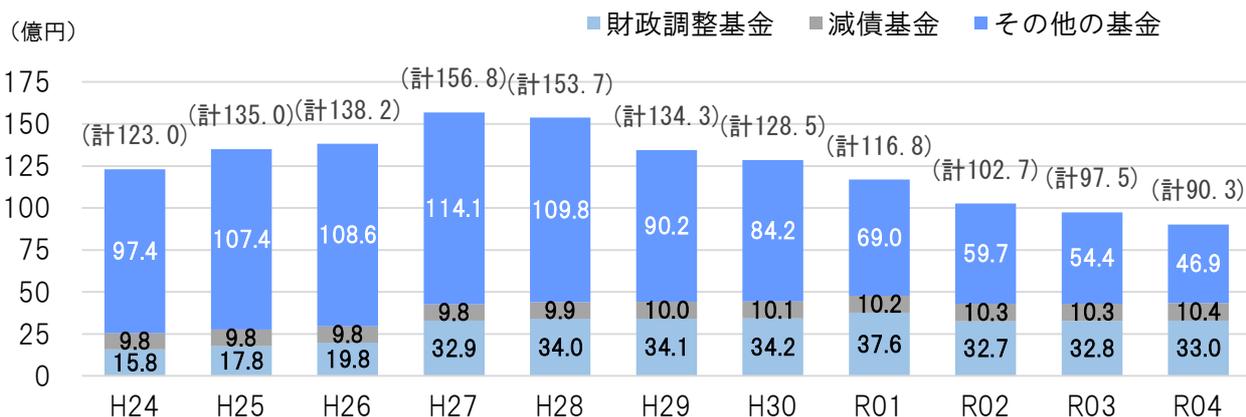
《市債残高の推移》

市債は、新可燃物処理施設の完成や骨格予算の編成に伴う新規事業の減、臨時財政対策債の減により、対前年度▲77億9,690万円減の77億2,630万円を計上しています。予算編成後の年度末残高は、▲1.2%減の1,170億970万円（対前年度決算見込▲14億6,362万円）で減額となりました。内訳としては、一般事業債（同▲3億4,106万円）、後年度に全額が地方交付税で措置される臨時財政対策債等（同▲11億2,256万円）がともに減少となるものです。公債費は、小・中・義務教育学校エアコン整備など大型事業の償還が始まるものの、令和2年度臨時的に発行した特例猶予債一括償還が皆減することから、対前年度▲1.3%減の96億8,718万円となります。



《基金残高の推移》

令和4年度は、計画的に活用してきた地域振興基金が枯渇することから、基金に依存しない予算編成としました。基金全体の取崩額は9億3,692万円（対前年度▲6億4,058万円）となり、予算編成後の年度末残高は、▲7.4%減の90億2,836万円（対前年度決算見込▲7億1,923万円）となる見込みです。内訳としては、特定目的基金については、公共施設等整備基金（1億5,520万円）は学校の維持補修などの財源とし、地域振興基金は温存したうえで来期の砂像制作のための納付金（1億236万円）を積み増ししています。その他、令和3年に採納し、一旦基金に積み立てていたふるさと納税寄附金（5億9,250万円）を取り崩し、寄附者の意向に沿った鳥取砂丘の保全事業や福祉・教育・青少年健全育成事業、医療に関する事業などの財源として活用しています。また、財政調整基金と減債基金の令和4年度末基金残高は43億3,872万円（同+2,091万円）となる見込みです。



II 特別会計(13会計)及び企業会計(4会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料等に見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で計画的に事業を進めるのが原則となります。このことから、一般会計から特別会計への繰出しは、国の通達等の基準により、必要最小限となるよう定められており、一般会計からの赤字補てんも行わず歳入歳出の均衡を図ることができています。

令和4年度当初予算では、住宅新築資金等貸付事業費特別会計、介護老人保健施設事業費特別会計について、起債の償還が終了したことに伴い、令和3年度末をもって廃止することとなりました。

その他、重層的支援体制整備事業の開始による地域包括支援センター運営事業費の一般会計への移行などにより減となる介護保険費特別会計(同▲5億6,898万円、▲2.8%)等8会計で減額、鳥取市公設地方卸売市場の再整備の着手により増となる公設地方卸売市場事業費特別会計(対前年度+4,871万円、+142.3%)等4会計で増額となり、特別会計全体では405億9,414万円(同▲3億9,766万円、▲1.0%)となっています。

企業会計については、配水施設整備事業や水管橋耐震補強工事など建設改良費の増により水道事業会計(同+1億9,298万円、+2.2%)が増額、管渠整備工事など建設改良費や企業債償還金の減により下水道等事業会計(同▲2億1,370万円、▲1.3%)、医療機器更新費や企業債償還金の減により病院事業会計(同▲4億553万円、▲4.1%)が減額となり、工業用下水道事業会計を加えた4会計全体の予算規模は343億4,252万円(同▲4億2,633万円、▲1.2%)となりました。

■特別会計(13会計)

(単位：千円、%)

会計別	4年度 (A)	3年度 (B)	増減 (A)-(B)	伸び率
土地区画整理費	44,681	51,019	▲6,338	▲12.4
公設地方卸売市場事業費	82,940	34,230	48,710	142.3
国民健康保険費	18,265,856	18,277,260	▲11,404	▲0.1
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	5,921	6,080	▲159	▲2.6
住宅新築資金等貸付事業費	0	60,126	▲60,126	▲100.0
土地取得費	75	75	0	0.0
墓苑事業費	29,197	33,486	▲4,289	▲12.8
介護保険費	19,615,946	20,184,927	▲568,981	▲2.8
財産区管理事業費	11,732	12,309	▲577	▲4.7
温泉事業費	48,065	48,552	▲487	▲1.0
観光施設運営事業費	8,107	6,562	1,545	23.5
介護老人保健施設事業費	0	81,810	▲81,810	▲100.0
後期高齢者医療費	2,399,955	2,156,305	243,650	11.3
電気事業費	28,050	29,072	▲1,022	▲3.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	53,619	9,988	43,631	436.8
計	40,594,144	40,991,801	▲397,657	▲1.0

■企業会計(4会計)

(単位：千円、%)

会計別	4年度 (A)	3年度 (B)	増減 (A)-(B)	伸び率
水道事業	8,880,793	8,687,813	192,980	2.2
工業用水道事業	5,364	5,441	▲77	▲1.4
下水道等事業	15,860,175	16,073,878	▲213,703	▲1.3
病院事業	9,596,185	10,001,719	▲405,534	▲4.1
計	34,342,517	34,768,851	▲426,334	▲1.2